

第 49 期（平成 19 年 3 月期）決算公告

平成 19 年 6 月 19 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社 セガ

代表取締役社長 里見 治

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	86,904	流動負債	62,040
現金及び預金	4,286	支払手形	5,089
関係会社預け金	15,544	買掛金	25,077
受取手形	2,872	関係会社短期借入金	2,462
売掛金	29,601	一年内返済予定長期借入金	4,250
売掛債権信託受益権	1,698	一年内償還予定社債	7,850
商製物品	753	未払金	300
製材品	4,550	未払費用	13,644
原料品	4,322	未払法人税等	316
仕掛品	393	未払事業所税	190
貯蔵品	1,443	前受金	588
前渡金	9,183	預り金	840
前払費用	3,620	債務保証損失引当金	1,068
関係会社短期貸付金	8,344	返品調整引当金	179
従業員短期貸付金	7	その他の	180
未収入金	537	固定負債	8,541
その他	846	繰延税金負債	1,873
貸倒引当金	△1,101	退職給付引当金	5,202
固定資産	130,629	役員退職慰労金引当金	49
有形固定資産	70,115	その他の	1,415
アミューズメント施設機器	17,964	負債合計	70,582
建築物	16,645	(純資産の部)	
機械装置	117	株主資本	153,144
車輛運搬具	2	資本金	60,000
工具器具備品	3,744	資本剰余金	65,943
土地	30,891	資本準備金	2,171
建設仮勘定	523	その他資本剰余金	63,772
無形固定資産	3,086	利益剰余金	27,200
借地権	1,461	利益準備金	1,996
ソフトウェア	1,430	その他利益剰余金	25,203
電話加入権	136	繰越利益剰余金	25,203
その他の	58	評価・換算差額等	△6,192
投資その他の資産	57,428	土地再評価差額金	△7,505
投資有価証券	11,057	その他有価証券評価差額金	1,330
関係会社株式	29,183	繰延ヘッジ損益	△17
長期貸付金	1,535		
従業員長期貸付金	68	純資産合計	146,951
関係会社長期貸付金	5,675	負債及び純資産合計	217,534
固定化営業債権	4,748		
敷金保証金	17,678		
長期前払費用	201		
その他の	2,061		
貸倒引当金	△8,913		
投資損失引当金	△5,869		
資産合計	217,534		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	科 目			金 額
I	売上高			209,622
II	売上原価			161,353
	売上総利益			48,269
	返品調整引当金繰入額			179
	差引売上総利益			48,089
III	販売費及び一般管理費			43,441
	営業利益			4,647
IV	営業外収益			
	受取利息	524		
	受取配当金	682		
	為替差益	608		
	受託業務等収入	110		
	投資事業組合利益	2,863		
	その他	570		5,359
V	営業外費用			
	支払利息	382		
	貸倒引当金繰入額	995		
	その他	433		1,811
	経常利益			8,196
VI	特別利益			
	投資有価証券売却益	94		
	貸倒引当金戻入益	356		
	投資損失引当金戻入額	2,031		
	出資先清算分配金	3,206		
	前期損益修正益	146		
	その他	165		5,999
VII	特別損失			
	固定資産除却損	656		
	固定資産売却損	1		
	減損損失	1,284		
	投資有価証券評価損	488		
	関係会社株式評価損	1,363		
	債務保証損失引当金繰入額	1,068		
	関係会社支援損失	358		
	前期損益修正損	474		
	その他	458		6,153
	税引前当期純利益			8,041
	法人税、住民税及び事業税			163
	当期純利益			7,878

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法

3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・ 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。

④役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

⑤返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

⑥債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

②ヘッジ手段

金利スワップ

③ヘッジ対象

投資有価証券

④ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である投資有価証券の金利変動リスクを回避することとしております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は146,969百万円であります。

3. 表示方法の変更

投資事業組合利益は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区別して表示しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる投資事業組合利益は218百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期は期末日が休日のため、次の期末日満期手形が貸借対照表の当期末残高に含まれておりません。

受取手形	420 百万円
支払手形	1,659 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 80,500 百万円

(3) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
セカ エンタテインメント U.S.A., インク.	5,902	建物賃借料の支払い 左記のうち外貨建によるもの (リース債務)保証 5,902 百万円 (49,979 千US\$)
セカ オブ アメリカ, インク.	747	建物賃借料の支払い 左記のうち外貨建によるもの (リース債務)保証 747 百万円 (6,333 千US\$)
セカ ヨーロッパ リミテッド	1,446	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 1,446 百万円 (6,240 千ポンド)
セカ ネットワーク チャイナ コーポレート リミテッド	1,238	銀行借入に係る 左記のうち外貨建によるもの 連帯保証 1,220 百万円 (80,000 千円) ファイナンスに係る 左記のうち外貨建によるもの 連帯保証 18 百万円 (1,226 千円)
セカ (シャanghai) ソフトウェア コーポレート リミテッド	100	銀行借入に係る 連帯保証
計	9,436	
債務保証損失引当金	△1,068	
差引計	8,368	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	32,104 百万円
短期金銭債務	5,211 百万円
長期金銭債権	5,675 百万円

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,533 百万円
有価証券評価損	35,390 百万円
減価償却超過額	8,898 百万円
退職給付引当金	2,116 百万円
繰越欠損金	3,215 百万円
その他	15,121 百万円
繰延税金資産小計	68,276 百万円
評価性引当金	△68,276 百万円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△912 百万円
土地再評価差額金	△960 百万円
繰延税金負債合計	△1,873 百万円
繰延税金負債の純額	△1,873 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注 1)	3,559	—	—
				預け金利息 (注 2)	42	関係会社 預け金	13,531

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注 2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であり、利息については市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セガ オブ アメリカ, インク.	所有 間接 100%	米国における 当社ゲームソフト ウェアの販売及び 開発	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	7,590	売掛金	2,254
				開発費支払 (注 1)	4,415	前渡金	4,187
						未払費用	1,096
子会社	セガ ホール ディングス ヨーロッパ リミテッド	所有 直接 100%	欧州における 持株会社	資金の貸付 (注 2)	—	関係会社 短期貸付金	6,144
				利息の受取 (注 2)	292	その他 流動資産	311
子会社	セガ ヨーロ ップ リミテ ッド	所有 間接 100%	英国における 当社ゲームソフト ウェア販売	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	5,503	売掛金	2,639
子会社	セガ パ ブリッシング ヨーロッパ リミテッ ト	所有 間接 100%	英国における 当社ゲームソフト ウェア販売	—	—	関係会社 預け金	2,013
子会社	セガ エンタ テインメント U. S. A., インク.	所有 間接 100%	米国における アミューズメント施 設の運営	債務保証 (注 3)	5,902	—	—
子会社	(株)アパ ンダ	— (注 5)	—	営業の譲受 (注 4) 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	5,228 4,736 491	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の支払額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定して
おります。

(注 2) 貸付金に係る利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(注 3) セガ エンタテインメント U. S. A., インク. の建物賃借料の支払い (49,979 千 US \$) につき、債務保証を行
っております。

(注4) 譲渡対価は平成18年3月31日現在の譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額を基準にして交渉の上決定しております。

(注5) ㈱アパンダは平成19年3月10日に清算終了しました。

7.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	839円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	45円03銭